事務事業ＣＤ 351

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	環境美化・環境保全活動事業	担当部課	市民部　市民生活課
		作成者氏名	岡村　千夏・井木　一樹
		電話	0826 (42)1126
実施期間	平成 19 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	4.環境との共生	
	施　策	環境保全の推進	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	4	衛生費
	項	1	保健衛生費
	目	4	環境衛生費
	大事業	1	環境衛生に要する経費
	中事業	3	廃棄物処理対策事業費
対象（誰のために）	市民		
目的（対象をどのような状態にしたいか）	市内の不法投棄箇所の削減と公衆衛生推進協議会のパトロールによる取組みを支援し、公衆衛生、環境保全を推進する。 そ族・衛生害虫の発生を抑制し、衛生的で快適な生活が出来るようにする		
内容	不法投棄物の回収、看板・不法投棄防止ネット設置など啓発事業に取組む。 吉田町内の可動堰の管理 市民からの駆除相談に関し、業者の紹介対応及び緊急対応用の防疫用薬剤の在庫管理を実施する。		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度		25年度		26年度	
コスト（千円）	直接事業費	2,659	直接事業費	1,509	直接事業費	2,307
	人件費	3,720	人件費	4,413	人件費	
	合計	6,379	合計	5,922	合計	2,307
財源（千円）	国県補助金等	1,187	国県補助金等	370	国県補助金等	570
	受益者負担		受益者負担		受益者負担	
	一般財源等	5,192	一般財源等	5,552	一般財源等	1,737
必要人員	0.45 人		0.55 人		人	
時間外勤務手当	36.00 千円		33.00 千円		千円	

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
不法投棄パトロール	単位	計画値	20.00	20.00	20.00		公衆衛生推進協議会各支部の取り組み
	回	実績値	19.00	11.00	－	年度	
対前年比			－	57.89%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
不法投棄防止ネット設置	単位	計画値		10.00	10.00		平成24年度までは、カメラ設置事業を実施していたが、地域団体等と協力して、ポイ捨て防止用のネットを設置する。
	箇所	実績値		0.00		年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
防疫用殺虫剤在庫	単位	計画値	5.00	5.00	5.00		毎年度、使用期限などをチェックし殺虫剤を購入し、在庫を管理する。
	箱	実績値	5.00	5.00		年度	
対前年比			－	100.00%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
吉田町一斉清掃（残土処分）	単位	計画値					吉田町内一斉清掃時の地域の溝の残土処分
	t	実績値	40.00	40.20	－	年度	
お茶屋可動堰維持管理業務（吉田町内）	単位	計画値	1.00	1.00			本来、農業用井堰ではあるが、生活雑排水の悪臭防止の目的で水路に水を流すため、毎年1回可動堰の保守点検を行う。
	回	実績値	1.00	1.00	－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
不法投棄回収処理量	単位	計画値	10.00	5.00	5.00		可燃1,640kg、不燃1,360kg、粗大2,710kg、家電210kg
	t	実績値	5.70	5.92	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	公衆衛生推進協議会と目的が一致しており、活動を支所職員が事務局職員として支援している。 しかしながら、公衆衛生推進協議会高宮支部については、振興会へ協議をするが設立されていない状況である。 また、県の補助メニューやまちづくり支援課で実施している、地域活動への補助事業と重複している部分があり、事業統合、所管部署の検討が必要と考える。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	－	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	×	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	×	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	×	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	現在は、市の職員が公衆衛生推進協議会各支部の事務局を担っている。 職員が減少するなか、市以外の人員による事務局体制について検討していかなければならない。 不法投棄防止カメラ設置事業は、県費の１/２補助があるものの高額な事業費となるため見直し、地域団体等と協力してポイ捨て防止用ネットの設置事業へ変更する。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	×	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	×	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	×	
	受益者負担を検証している	－	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	公衛協と行政が連携して、公衆衛生、環境美化活動を推進している。
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	○	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	○	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	×	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	○	
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	○	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	中村　慎吾
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する		
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
町内一斉清掃は、H16年度までは、行政の呼びかけにより嘱託員を通じて行っていたが、H18年度からは、地域振興会の主催で行っている。 不要投棄防止の啓発活動としては、不法投棄看板の設置、平成24年度までは不法投棄監視カメラの設置を実施していたが、防止ネットの設置に切り替えたが、実施の要望がなくなった。	いわゆるポイ捨てが横行し、住民の苦情が絶えない。 公衆推進協議会各支部事務局員の育成が必要である。（行政職員以外の人員）

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 352

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	公害防止・苦情対策事業	担当部課	市民部　市民生活課
		作成者氏名	大田　雄司
		電話	0826 (42)1126
実施期間	平成 19 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	4.環境との共生	
	施　策	環境保全の推進	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費
大事業	1	環境衛生に要する経費
中事業	1	環境保全事業

対象（誰のために）	市民
目的（対象をどのような状態にしたいか）	通報などにより、発生現場を確認し、できる限りは早く現地へ急行し、発生原因者に直接指導をする。
内容	大気汚染・騒音・悪臭・水質汚濁の苦情に対して、発生原因者に対し指導する。　広報等により住み良い環境づくりについて住民への啓発事業をした。　専門的知識等が必要な案件が多く、　水質汚濁防止法・大気汚染防止法など県が実施した研修を受け知識の向上に努める。

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）	24年度 財源（千円）	25年度 コスト（千円）	25年度 財源（千円）	26年度 コスト（千円）	26年度 財源（千円）
直接事業費	0	国県補助金等	0	国県補助金等	0	国県補助金等
人件費	2,893	受益者負担	6,420	受益者負担		受益者負担
合計	2,893	一般財源等 2,893	6,420	一般財源等 6,420	0	一般財源等 0
必要人員	0.35 人		0.80 人		人	
時間外勤務手当	12.00 千円		48.00 千円		千円	

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
苦情・指導件数（騒音・悪臭・水質汚濁）	単位	計画値	10.00	10.00	10.00		公害苦情による本庁職員出動件数 ・騒音　7件 ・悪臭　1件 ・水質汚濁　6件 ・死亡獣蓄　5件 ・その他環境　16件
	件	実績値	26.00	35.00	－	年度	
対前年比			－	134.62%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
苦情・指導件数（野焼き）	単位	計画値	10.00	10.00	10.00		野焼き苦情による本庁職員出動件数 ２件
	件	実績値	4.00	2.00	－	年度	
対前年比			－	50.00%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
苦情・指導件数（不法投棄）	単位	計画値	10.00	10.00	10.00		不法投棄苦情による本庁職員出動件数 16件（内回収　4件）
	件	実績値	18.00	16.00	－	年度	
対前年比			－	88.89%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
即日対応件数	単位	計画値	30.00	30.00	30.00		苦情現場に行き、聞き取りは出来ても、解決できないことがある。
	件	実績値	48.00	57.00	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果			苦情内容は、法的に対応できる場合や、個人的な思いや感じ方による場合など様々な案件があり、即日に対応しても、解決に結びつかない件もある。				

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	市民が安心して暮らせる生活環境を守るために、公害の監視、指導を強めていく必要がある。 苦情が発生した場合、迅速に対応する必要がある。 特に原因者が事業者の場合、企業の責任として、今後発生しないよう対策を講じるよう強く指導する必要がある。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	－	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	－	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	野焼きの対応など市民生活課では指導の限界がある。 このため、安芸高田警察署での対応を依頼するなど、悪質な市民に対しては厳しい指導をお願いしている。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	×	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	－	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	－	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	権限委譲を受けているが、専門的知識を持った職員が必要である。 野焼き防止は広報等による啓発で、住民意識も定着し減少傾向にある。 水質汚濁については、関係機関、関係部署との連携により対応しているが、専門的な知識が必要である。 騒音・振動など市で対応しなければならない問題についても、専門的な知識が必要なことや、法的な措置を講じることが出来ない事案もあり解決に至らない。
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	×	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	－	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性					主務課長氏名
	優先的に継続する	● 継続する	縮小して継続する		中村　慎吾
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
吉田町内の苦情は、隣近所から寄せられることが多く、市民生活課職員で現地対応している。 その他、各支所での対応が難しい内容もあり、吉田町以外の苦情に対しても市民生活課で現地対応をする場合がある。	市役所への苦情は、近所付き合いや問題を荒立てたくないという思いを持っていながら、相手に対し直接伝えたくないため、市役所から匿名で指導して欲しいという案件が多く苦慮している。 内容によっては、専門的な知識が必要な場合や吉田町内の土地勘など、対応できる職員体制を整えなければならない。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 353

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	河川等水質・臭気検査業務・騒音・振動規制事業	担当部課	市民部　市民生活課
		作成者氏名	竹内　正樹、井木　一樹
		電話	0826 (42)1126
実施期間	平成 19 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	4.環境との共生	
	施　策	環境保全の推進	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費
大事業	1	環境衛生に要する経費
中事業	1	環境保全事業費

対象（誰のために）	市民、河川周辺・道路周辺の市民、事業者
目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民が安全、安心して暮らせる生活環境を確保する。
内容	毎年度、水質検査箇所を検討し、業者への検査委託により水質検査を実施し、結果はホームページにて市民に公表をする。 臭気については、苦情などにより測定が必要な場合に実施する。　振動規制に対し事業者への届出指導を実施する。平成24年度から新たに建研委譲により自動車騒音調査を実施する。

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	1,998	国県補助金等		直接事業費	2,865	国県補助金等		直接事業費	4,585	国県補助金等	
	人件費	1,240	受益者負担		人件費	2,809	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	3,238	一般財源等	3,238	合計	5,674	一般財源等	5,674	合計	4,585	一般財源等	4,585
必要人員	0.15 人				0.35 人				人			
時間外勤務手当	12.00 千円				21.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
河川水質検査箇所数	単位	計画値	64.00	64.00	64.00		生活環境の保全に関する基準（生活環境項目）検査箇所数５３箇所。 人の健康の保護に関する基準（健康項目）検査箇所数１１箇所。 ※一部、上乗せ検査あり。
	箇所	実績値	64.00	64.00	－	年度	
対前年比			－	100.00%	－		
コスト			825,300 円	1,575,000 円	円		
単位当たりコスト①			12,895.31 円	24,609.38 円	－ 円		
臭気・大気・水質検査回数	単位	計画値	6.00	6.00	6.00		大気汚染事故や苦情がある場合など、必要に応じて測定するため、事案がなければ実施しない。
	回	実績値	0.00	0.00	－	年度	
対前年比			－	#DIV/0!	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
振動規制指導件数	単位	計画値					振動規制区域における苦情防止に向けた指導
	件	実績値	0.00	0.00	－	年度	
対前年比			－	#DIV/0!	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
自動車騒音面的調査実施	単位	計画値	1.00	1.00	1.00		自動車騒音面的評価システムによる調査業務の実施
	回	実績値	1.00	1.00	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
浮遊物質量（ＳＳ）（市内全検査地点の平均値）	単位	計画値	25mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下	25mg/ℓ以下		基準値　25mg/ℓ以下(環境基準Ａ類型による)
	mg/ℓ	実績値	2.00	2.00	－	年度	
河川水質検査項目の環境基準達成率	単位	計画値	100.00	100.00	100.00		大腸菌群数の項目を除く
	％	実績値	100.00	100.00	－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】		チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	市内の河川の水質状況を的確に把握するため、毎年度、調査箇所や調査項目を確認し、必要と認められる場合は適宜追加している。 水質事故が発生した場合など、緊急調査を行なうことがある。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	検査箇所については旧町の検査箇所を基本的に踏襲している。 事業所の立地など精査し検査箇所が適正(必要)か、毎年検討、見直しをする必要がある。 水質検査は、実績などを基に選定した業者による指名競争入札で検査委託先を決めており、検査客体の数が増えない限り、毎年委託額が下落している。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	―	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	―	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	×	
	単位あたりコストを削減することはできない	×	
	受益者負担を検証している	―	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	専門的な知識を持った職員がいないので、市民からの苦情や相談ごとに明解な回答に苦慮することがある。
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	○	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	○	
	目標年度に目標を達成できそうである	○	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	×	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	―	前年度の検査結果を通知広報（町別回覧）で市民に周知していたのを、市のホームページに掲載に変。
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	―	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	―	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	中村　慎吾
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	
検査箇所・回数・項目の見直し。 各検査箇所について、詳細な地図及び写真による位置情報を作成した。 権限委譲により自動車騒音面的調査を実施し、その結果環境基準を超えていたので、関係機関へ通知を行った。	引き続き検査箇所・回数・項目の見直しを行う。 検査箇所の位置情報のＧＰＳデータ化 検査内容を理解し、説明できる専門的な職員の養成が必要である。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 531

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	一般廃棄物処理施設の設置等申請許可事務事業	担当部課	市民部　市民生活課
		作成者氏名	大田　雄司
		電話	0826 (42)1126
実施期間	平成 22 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	4.環境との共生	
	施　策	環境保全の推進	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	4	衛生費
	項	1	保健衛生費
	目	4	環境衛生費
	大事業	1	環境衛生に要する経費
	中事業	1	環境保全事業
対象（誰のために）	一般廃棄物収集運搬業者・一般廃棄物者分業者		
目的（対象をどのような状態にしたいか）	一般廃棄物の適正な処理を確保するため。		
内容	一般廃棄物の収集、運搬、処分を業として行おうとする者への、申請、許可、指導事務		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		24年度 財源（千円）		25年度 コスト（千円）		25年度 財源（千円）		26年度 コスト（千円）		26年度 財源（千円）	
	直接事業費	0	国県補助金等		直接事業費	0	国県補助金等		直接事業費	0	国県補助金等	
	人件費	413	受益者負担		人件費	401	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	413	一般財源等	413	合計	401	一般財源等	401	合計	0	一般財源等	0
必要人員	0.05 人				0.05 人				人			
時間外勤務手当	4.00 千円				3.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
立入件数	単位	計画値					今まで実績が無い
	件	実績値	0.00	0.00	－	年度	
対前年比			－	#DIV/0!	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
許可件数	単位	計画値					今まで実績が無い
	件	実績値	0.00	0.00	－	年度	
対前年比			－	#DIV/0!	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
申請・許可・指導件数	単位	計画値					今まで実績がない
	件	実績値	0.00	0.00	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果	一般廃棄物の処理については、芸北広域環境施設組合での事務となっている。現段階では、単市で該当する案件がないのが現状である。						

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	従前は県の事務であったが、一部事務組合での事務処理を行っており、該当案件が無いとの判断から平成22年4月から移譲事務を受け、市での対応となっている。 本格的な事務事業実施に当たっては、専門的な知識と経験を有する職員の養成、又は外部からの職員登用などが必要である。
	市民のニーズが適正に反映されている	—	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	—	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	—	
	国や県と重複のない事務事業である	×	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	—	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	—	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	—	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	—	従前は県の事務であったが、一部事務組合での事務処理を行っており、該当案件が無いとの判断から平成22年4月から移譲事務を受け、市での対応となっている。 本格的な事務事業実施に当たっては、専門的な知識と経験を有する職員の養成、又は外部からの職員登用などが必要である。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	—	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である		
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	×	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	×	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	×	
	単位あたりコストを削減することはできない	×	
	受益者負担を検証している	—	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	—	県の事務移譲を受けて、市での許認可の対応となっている。 本格的な事務事業実施に当たっては、専門的な知識と経験を有する職員の養成、又は外部からの職員登用などが必要である。
	当初予定した実施項目が達成できた	—	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	—	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	—	
	目標年度に目標を達成できそうである	—	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	—	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	—	
	専門性をもった人材を活用できている	×	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	—	
	市民への情報提供を行っている	—	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	—	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	—	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名	中村　慎吾
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する		
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
平成22年度から県の事務移譲を受けたが、実績はない。	一般廃棄物の処理については、芸北広域きれいセンターが主体であるため、民間事業者での設置は考えにくい。しかしながら、今後、芸北広域きれいセンターから委託処理を民間事業者が受けて実施する場合が考えられる。 その際には、平成22年度から県の事務移譲を受けた市で対応することになり、経験・知識も無く、申請受付や立入検査など膨大な事務処理が必要になることが想定される。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 550

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	環境基本計画実施事業	担当部課	市民部　市民生活課
		作成者氏名	岡村　千夏・竹内　正樹
		電話	0826 (42)1126
実施期間	平成 23 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	4.環境との共生	
	施　策	環境保全の推進	

主な関連予算・事業名		
会計名	1	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境衛生費
大事業	1	環境衛生に要する経費
中事業	1	環境政策事業費

対象（誰のために）	・市民 ・市内の事業者 ・市行政機関
目的（対象をどのような状態にしたいか）	・市民・事業者・行政の各主体が協働した環境保全活動の推進を図ることで、地域の環境情報が共有でき、環境配慮の意識が高いまちをめざす。 ・市内の自然環境や田園風景を守り、将来の世代に承継していく。 ・太陽光発電システム設置補助を実施し、地球温暖化防止に取り組む。
内容	・「環境もやい☆安芸高田」（仮称）の設立 ・「水すまし隊」の設置要領の作成と結成 ・「全域生態圏」プランの作成 ・環境に優しい農業プロジェクトの実施 ・リユース文化形成プロジェクトの実施 ・文化・歴史の保全プロジェクトの実施 ・あきたかた交流イベント企画のプロジェクトの実施 ・「省エネビジョン」具体化＆創エネ研究プロジェクトの実施

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		24年度 財源（千円）		25年度 コスト（千円）		25年度 財源（千円）		26年度 コスト（千円）		26年度 財源（千円）	
	直接事業費	15,598	国県補助金等	1,800	直接事業費	8,097	国県補助金等		直接事業費	5,372	国県補助金等	
	人件費	6,199	受益者負担		人件費	5,617	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	21,797	一般財源等	19,997	合計	13,714	一般財源等	13,714	合計	5,372	一般財源等	5,372
必要人員	0.75 人				0.70 人				人			
時間外勤務手当	59.00 千円				42.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
重点プロジェクト実施件数	単位	計画値	8.00	8.00	8.00		・市内小中学校へあきたかた紙配布（4～6月） ・吉田高校　市環境施策紹介（5月15日） ・美土里小学校　環境教室（6月30日） ・高宮司内小学校　水辺の教室in川根（7月25日） ・成人式　市環境施策紹介（8月15日） ・環境もやい☆安芸高田　総会（9月2日） ・かんきょうまつりinあきたかた～2013～（9月29日） ・可愛振興会女性の集い　ごみ減量化啓発（10月27日） ・環境もやい☆安芸高田　竹林整備試行（11月17日） ・グリーンカーテンコンテスト　・エコ川柳コンテスト ・環境もやい☆新聞発行
	件	実績値	15.00	12.00	－	年度	
対前年比			－	80.00%	－		
コスト			1,827,000 円	1,365,000 円	円		
単位当たりコスト①			121,800.00 円	113,750.00 円	－ 円		
かんきょうまつりinあきたかた～2013～開催	単位	計画値	1.00	1.00	1.00		日時　平成25年9月29日（日）10時～15時 場所　甲田文化センターミューズ 内容　・たかたん体操 ・エコ体験コーナー（公衛協） ・フリーマーケット ・水辺の教室in川根ポスター展示 ・エコに取り組む事業者紹介 ・グリーンカーテン、エコ川柳表彰式
	件	実績値	1.00	1.00	－	年度	
対前年比			－	100.00%	－		
コスト			2,020,707 円	272,249 円	円		
単位当たりコスト②			2,020,707.00 円	272,249.00 円	－ 円		
古紙回収再生事業	単位	計画値	1.00	1.00	1.00		安芸高田市から排出される古紙を使って「あきたかた紙」というトイレットペーパーを製造し、本庁・支所で使用したり、イベントで配布するなど、市民に向けた啓発を行う。
	件	実績値	1.00	1.00	－	年度	
対前年比			－	100.00%	－		
コスト			655,200 円	655,200 円	円		
単位当たりコスト③			655,200 円	655,200.00 円	－ 円		
太陽光発電システム補助金	単位	計画値	120.00	100.00	100.00		一般家庭用95件、事業所用0件
	件	実績値	113.00	95.00	－	年度	
再生可能エネルギー調査実施	単位	計画値	1.00	1.00	－		平成24年度に引き続き平成25年度に実勢可能調査を実施した
	件	実績値	1.00	1.00	－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果	全体事業実施計画の策定に至っていないため、事業内容が多岐にわたっており、数値で成果指標を選定できない。						

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	・環境基本計画の重点プロジェクトは範囲が多岐にわたるため、他部署と連携をとりながら遂行する必要がある。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	○	
	受益者負担を検証している	○	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	
	当初予定した実施項目が達成できた	○	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	○	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	○	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	○	
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	○	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性				主務課長氏名
	●優先的に継続する	継続する	縮小して継続する	中村　慎吾
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
本市では昨年度に引き続き第2回かんきょうまつりinあきたかた～2013～では、エコ体験ブースの設置、フリーマーケットやグリーンカーテンコンテスト等を行い、環境啓発イベントを開催した。 市内で回収した古紙をトイレットペーパーに再生し、環境イベントや小中学校で、市の取り組みを紹介することで環境問題の意識付けを行った。 一般家庭への太陽光発電設置補助を実施し、創エネ事業に取り組んだ。 また、再生可能エネルギー導入ビジョンを策定し、将来的な取り組みの方向性を示した。	安芸高田市環境基本計画における重点プロジェクトの年度別の具体的な事業の中で、スケジュールどおりに実施できていない事業がある。 昨年度、この環境計画推進のため、市民団体（環境もやい☆あきたかた）を立ち上げたが、活動内容がなかなか浸透していない状況にある。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 354

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	芸北広域環境施設組合	担当部課	市民部　市民生活課
		作成者氏名	大田　雄司・岡村　千夏
		電話	0826 (42)1126
実施期間	平成 19 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	4.環境との共生	
	施　策	ごみの減量化・資源化の推進	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	4	衛生費
	項	2	清掃費
	目	1	塵芥処理費
	大事業	1	塵芥処理に要する経費
	中事業	2	塵芥処理事業費
対象（誰のために）	市民		
目的（対象をどのような状態にしたいか）	一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合と連携・協力し、市民に安心できるごみ処理環境を安定的に提供する。		
内容	・芸北広域環境施設組合への負担金の支払い。 ・ごみ袋販売店へごみ袋の受け渡し。 ・芸北広域環境施設組合への届出受付事務。 ・市民へごみ収集カレンダーを配布し、ごみ収集日や正しいごみの排出方法を周知する。		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	238,375	国県補助金等		直接事業費	248,538	国県補助金等		直接事業費	258,140	国県補助金等	
	人件費	2,067	受益者負担		人件費	2,809	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	240,442	一般財源等	240,442	合計	251,347	一般財源等	251,347	合計	258,140	一般財源等	258,140
必要人員	0.25 人				0.35 人				人			
時間外勤務手当	19.00 千円				21.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
ごみ処理量	単位	計画値	7,853,268.00	7,771,001.00	7,683,118.00		芸北広域環境施設組合からの報告されるきれいセンターで処理される実績（安芸高田市分） ◆計画値は「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」のH33までの目標推計値 ●平成25年度は歴年数量
	kg	実績値	7,728,320.00	7,839,450.00		年度	
対前年比			－	101.44%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
家庭系ごみ処理量	単位	計画値	4,375,072.00	4,318,755.00	4,263,330.00		芸北広域環境施設組合からの報告されるきれいセンターで処理される実績（安芸高田市分） ◆計画値は「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」のH33までの目標推計値 ●平成25年度は歴年数量
	kg	実績値	4,514,980.00	4,516,950.00		年度	
対前年比			－	100.04%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
事業系ごみ処理量	単位	計画値	2,900,246.00	2,875,890.00	2,851,525.00		芸北広域環境施設組合からの報告されるきれいセンターで処理される実績（安芸高田市分） ◆計画値は「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」のH33までの目標推計値 ●平成25年度は歴年数量
	kg	実績値	3,213,340.00	3,322,500.00		年度	
対前年比			－	103.40%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値				年度	
	単位	計画値					
		実績値				年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
１人１日当たりのごみの排出量	単位	計画値	645.31	639.70	633.51		各年度のごみ処理量を年度末の人口で除し、365日で除した数字(計画値は、処理計画の推計値)
	g	実績値	677.40	709.90		年度	
１人当たりのごみ処理金額	単位	計画値	7,652.73	8,102.03	8,532.14		各年度のコストを年度末の人口で除した数字(計画値は組合負担金予算÷前年度末人口で設定)
	円	実績値	7,692.42	8,307.61		年度	
指標化できない成果	北広島町との一部事務組合で構成される芸北広域環境施設組合の施設管理運営コストは、市単独の取り組みだけでは、反映しにくいものがある。（処理量以外は、人口割である。）						

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	・芸北広域環境施設組合への経由事務であるため、市民生活課では直接答えることができないような内容は、組合へ問い合わせをした後、回答するため、市民を待たせてしまうことがある。 ・施設稼働後、18年を経過し、今後の施設修繕や更新のための延命化計画の策定、民間事業者との協力体制も視野に入れて今後の施設整備の内容も検討しなければならない。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	×	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	○	・芸北広域環境施設組合は、北広島町と安芸高田市の一部事務組合であり、ごみ収集方法や運営形態など、本市のみの意見や提案では削減できないこともある。 ・施設稼働後、18年を経過し、今後の施設修繕や更新のための延命化計画を策定し、今後の整備体制を検討する。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	○	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	—	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	—	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	×	
	単位あたりコストを削減することはできない	×	
	受益者負担を検証している	○	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	・1人当たりのごみ処理金額は、負担金を人口で割った値としている。平成23年度は起債が終了したため負担金が大幅に減額となった。そのため、1人当たりのごみ処理金額が減少したように見える。 ・燃えるごみの量が増加したのは、野焼きをしなくなったことや、有害鳥獣対策で生ごみを畑などへ撒かなくなったことが原因であると考えられる。 ・人口が減少しているにも関わらず、ごみの処理量が増加するのは、世帯数が減少せず、各戸から出るごみは減らない傾向にあるからである。 ・事業系のごみは、リーマンショック後に景気が上向きになりつつあるのか、経済活動が活発になっているため増加傾向にある。
	当初予定した実施項目が達成できた	×	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	×	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	×	
	目標年度に目標を達成できそうである	○	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	—	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	—	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	—	・ボランティアで地域の清掃をされる団体にごみ処理手数料減免袋を配布している。 ・施設見学などの受け入れなどにより、ごみ減量化に向けた取り組みをPRしている。
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	—	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	○	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	中村　慎吾
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
芸北広域きれいセンターのごみ処理量を削減するため、市の事業として家庭用生ごみ処理機の購入補助や、資源回収団体等へ回収量に基づき補助金交付事業を実施している。平成26年度からは、新たに再利用を目的とした、布類・衣類の回収を開始するように準備を行った。 かんきょうまつりでは、「芸北広域きれいセンター」のブースを設置してもらい市民へごみ減量化、資源化への取り組みや分別方法の周知などの啓発に取り組んだ。	建設から18年が経ち、施設の更新または延命化の方針を定める必要がある。 市民や事業者へ向けた啓発を行っているが、産業活動が活発になれば事業系のごみは増加し、核家族化が進むと一般家庭からのごみも増え、全体的に年々増加する傾向にある。 きれいセンターへの持ち込み量が増加している要因が、見えてきても直接啓発事業だけでは、減少に結びつけることが難しい。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

事務事業ＣＤ 355

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	ごみ減量化対策（資源ごみ補助事業）	担当部課	市民部　市民生活課
		作成者氏名	岡村　千夏
		電話	0826 (42)1126
実施期間	平成 19 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	4.環境との共生	
	施　策	ごみの減量化・資源化の推進	
対　象（誰のために）	市民 資源ごみの回収運動を実施する子ども会、女性会、PTA、行政区域等の住民団体		
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	・資源ごみ（古紙類・アルミ缶・スチール缶）及び廃食油のリサイクル活動の推進。 ・処分されるごみを減らし、リサイクルに対する住民意識の向上と循環型社会の構築を目指す。 ・芸北広域環境施設組合への負担金の減額		
内　容	・地域団体等による資源ゴミ回収の活動に対して補助をおこなう。（古紙類・アルミ缶・スチール缶・ペットボトル　１０円/ｋｇ） ・廃食油回収ステーションを本庁、各支所及び地域へ設置し、廃食油を回収し、ＢＤＦへ精製し、大朝町のバスや農機具の燃料として再利用を行う。		

主な関連予算・事業名

会計名		一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費
大事業	1	塵芥処理に要する経費
中事業	2	塵芥処理事業費

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		財源（千円）		25年度 コスト（千円）		財源（千円）		26年度 コスト（千円）		財源（千円）	
	直接事業費	8,670	国県補助金等		直接事業費	9,440	国県補助金等		直接事業費	7,240	国県補助金等	
	人件費	7,440	受益者負担		人件費	3,611	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	16,110	一般財源等	16,110	合計	13,051	一般財源等	13,051	合計	7,240	一般財源等	7,240
必要人員	0.65 人				0.45 人				人			
時間外勤務手当	51.00 千円				27.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
回収団体登録数	単位	計画値	150.00	150.00	147.00		吉田町　68団体 八千代町　16団体 美土里町　17団体 高宮町　25団体 甲田町　2団体 向原町　17団体 同じ行政区内で統合する団体があるため、登録団体が減少した。
	団体	実績値	143.00	148.00	－	年度	
対前年比			－	103.50%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
資源ごみ回収量	単位	計画値	896,000.00	820,000.00	800,000.00		平成25年度内訳 古紙　687,083kg アルミ缶　42,959kg スチール缶　21,462kg ペットボトル　25,935kg
	ｋｇ	実績値	786,682.00	777,439.00	－	年度	
対前年比			－	98.83%	－		
コスト			7,866,820 円	7,774,390 円	円		
単位当たりコスト②			10.00 円	10.00 円	－ 円		
生ごみ処理機助成金申請数	単位	計画値	50.00	50.00	50.00		生ごみ処理機種類別内訳 温風乾燥式　41件 微生物分解式　6件 コンポスト　4件
	件	実績値	35.00	51.00	－	年度	
対前年比			－	145.71%	－		
コスト			700,000 円	948,400 円	円		
単位当たりコスト③			20,000.00 円	18,596.08 円	－ 円		
廃食油回収量	単位	計画値		1,000.00	1,000.00		「市本庁・支所」から「きれいセンター」へ更に「NPOいーねおおあさ」へ持ち込まれた数量
	ℓ	実績値	720.00	1,300.00	－	年度	
ごみステーション設置件数	単位	計画値	6.00	6.00	6.00		新設　1件 増設　4件
	件	実績値	3.00	5.00	－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
芸北広域環境施設組合負担金寄与額	単位	計画値	5,654,000.00	5,654,000.00	5,368,000.00		資源回収量をきれいセンターのごみ処理経費に換算した金額。
	円	実績値	5,249,000.00	5,188,055.00	－	年度	
団体回収参加家庭全体のごみ袋代寄与額	単位	計画値	8,121,314.00	8,121,314.00	7,486,461.00		資源回収量をごみ袋代金に換算した金額。
	円	実績値	7,337,552.00	7,302,672.00	－	年度	
指標化できない成果							

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	○	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	○	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	○	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	○	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	○	
	（　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	×	・要綱では年4回の助成金支払となっているが、資源回収団体の要望もあり、月1回の支払事務を行っている現状である。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	×	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	○	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	○	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	○	
	単位あたりコストを削減することはできない	×	
	受益者負担を検証している	―	
	（　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	・資源回収団体は増加したが、資源回収量は昨年度より減少した。広報やインターネット、お太助フォンを活用して、市民への資源回収のメリットの周知を強化する必要がある。
	当初予定した実施項目が達成できた	×	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	×	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	×	
	目標年度に目標を達成できそうである	―	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	○	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	―	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	○	
	（　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	―	
	市民への情報提供を行っている	○	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	○	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	―	
	（　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性	優先的に継続する	●継続する	縮小して継続する	主務課長氏名	中村　慎吾
	他事業と統合する	休止、廃止をする	完了した		

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
1キログラム当たり10円という補助金額は、県内の市町と比べても高い補助金額である。このことできれいセンターへの持ち込み量が減っており、施設の延命化の一助となっている。 　また、資源回収を通じ、地域のコミュニティー作りや地域の活動資金の増加により、地域が活性化している。	資源回収を行なう団体は毎年度増加しているが、八千代町、美土里町、高宮町では取組まれていない地区が多く、出前講座や広報活動を積極的に行なわなければならない。 　また、新たな取組みとして、資源回収団体等へ廃食油回収の協力をお願いしていかなければならない。

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			

安芸高田市　事務事業評価シート

平成２５年度事務事業

事務事業の概要（Plan）

事務事業名	産業廃棄物処理業者指導業務	担当部課	市民部　市民生活課
		作成者氏名	大田　雄司
		電話	0826 (42)1126
実施期間	平成 19 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月		
総合計画（基本計画）体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり	
	主要施策	4.環境との共生	
	施　策	ごみの減量化・資源化の推進	
主な関連予算・事業名	会計名	1	一般会計
	款	4	衛生費
	項	1	保健衛生費
	目	4	環境衛生費
	大事業	1	環境衛生に要する経費
	中事業	3	廃棄物処理対策事業費
対　象（誰のために）	市民　市内関係事業所		
目　的（対象をどのような状態にしたいか）	適正な処理と管理を行っているか県と連携し、監視する。		
内　容	県と連携して立ち入り調査を実施する。　地元住民から公害発生の不安が起こらないよう、地域環境には十分気を付ける必要がある。 業者指導は、県の事務事業となっているが市職員もある程度の知識を持っていないと、問い合わせなどに対応できないため、専門的知識の習得が必要である。		

事務事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事務事業実施にかかるコストと業績（Do）

コスト（インプット）	24年度 コスト（千円）		24年度 財源（千円）		25年度 コスト（千円）		25年度 財源（千円）		26年度 コスト（千円）		26年度 財源（千円）	
	直接事業費	0	国県補助金等	132	直接事業費	0	国県補助金等	132	直接事業費	0	国県補助金等	132
	人件費	1,240	受益者負担		人件費	1,204	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	1,240	一般財源等	1,108	合計	1,204	一般財源等	1,072	合計	0	一般財源等	▲ 132
必要人員	0.15 人				0.15 人				人			
時間外勤務手当	12.00 千円				9.00 千円				千円			

事業単位当たりコストなどに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

活動・結果指標（アウトプット）

指標名等			24年度	25年度	26年度	今後の計画値（計画年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
立入件数	単位	計画値	3.00	3.00	3.00		産業廃棄物保管施設、処分場への立入件数 ※市が率先して単独で立ち入ることはなく、苦情を受けて現場に赴き、状況を把握する件数
	件	実績値	3.00	2.00	－	年度	
対前年比			－	66.67%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト①			円	円	－ 円		
周辺地域パトロール	単位	計画値	3.00	3.00	3.00		施設の周辺地域のパトロールを実施する。 ※市が計画して単独パトロールは実施してない。苦情が入ったり、以前苦情を受けたりした現場をパトロールする件数
	回	実績値	4.00	4.00	－	年度	
対前年比			－	100.00%	－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト②			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
対前年比			－		－		
コスト			円	円	円		
単位当たりコスト③			円	円	－ 円		
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標（アウトカム）

指標名			24年度	25年度	26年度	目標値（目標年度）	備考（指標の計算方法、算式等）
苦情件数	単位	計画値	－	－	－		苦情があった件数
	件	実績値	7.00	5.00	－	年度	
	単位	計画値					
		実績値			－	年度	
指標化できない成果			本来の事務処理は県が所管しており、本市は苦情などの現場窓口として機能している。県へ連絡をした後、問題処理の経過については、県から詳細な報告がほとんどないため、状況はわからない状況である。				

事務事業の評価（Check）

	チェック項目　【「はい（改善の必要なし）」なら○、「いいえ（改善の必要あり）」なら×、「該当なし」は－　】	チェック	備考欄（留意事項）
妥当性	市民のニーズを的確に把握している	○	産業廃棄物の処分、施設に関する許認可や業者への指導は、県が主体の事務である。 本市の業務は、苦情や事故等が起きた場合、現地に赴き状況を報告できるように立ち入り許可権限を県から受けている。
	市民のニーズが適正に反映されている	○	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	○	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	－	
	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	○	
	国や県と重複のない事務事業である	－	
	市以外が実施主体になりえない事務事業である	－	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	○	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	－	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	－	
	（　　）		
効率性	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	－	施設の設置に関する許認可や業者への指導は、県が主体の事務である。 本市の業務は、苦情や事故等が起きた場合、現地に赴き状況を報告できるように立ち入り許可権限を県から受けている。
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	－	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	－	
	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	－	
	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	－	
	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	×	
	単位あたりコストを削減することはできない	－	
	受益者負担を検証している	－	
	（　　）		
有効性	事務事業の効果を適正に把握している	○	専門的知識のある県の職員と地域の実情を認識している市の職員とが協力することによって、事務を適正にスムーズにすすめることができる。
	当初予定した実施項目が達成できた	－	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	－	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	－	
	目標年度に目標を達成できそうである	－	
	目的が達成できるような事務事業の内容である	－	
	事務事業の推進過程では環境（エコ）への配慮をしている	○	
	専門性をもった人材を活用できている	－	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	－	
	（　　）		
市民参画	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	－	
	市民への情報提供を行っている	－	
	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	－	
	市民組織、ＮＰＯ、ボランティア等との協働ができている	－	
	（　　）		

改善点や今後の取り組みの方向性（Action）

資源配分の方向性						主務課長氏名
	優先的に継続する	●	継続する		縮小して継続する	中村　慎吾
	他事業と統合する		休止、廃止をする		完了した	

今年度までに実施した改善内容	解決できていない課題
産業廃棄物施設への立入権限を５名が取得した。（4名更新,1名新規） 現行の施設で操業時の騒音などの苦情があり、不審なトラックなどの搬入などの現地調査し、県へ報告した。 北広島町へ設置計画があった産業廃棄物処理施設について、地元との協議が一定程度整い覚書を締結したため、下流にあたる八千代町の関係地域で説明会を実施し、業者と協定書（案）を締結する確約を得た。県から設置許可に伴い、地元の意見を尊重した内容の意見書を提出した。	業者指導など主務は、県の事業ではあるが、市職員もある程度の知識を持っていないと、問い合わせなどに対応できない。 職員の専門的知識の習得が必要である.

課題解決のための改善内容及び予算への反映

	改善項目	予算（大事業）名	改善により予算要求額変更内容
①			
②			
③			